

2025年12月号



情報レター 介護編

« 今月の特集 »

リスクマネジメントの 必要性と強化ポイント

- [I] 介護現場におけるリスクマネジメントの基本
- [II] リスクマネジメント強化に向けた体制整備



NDソフトウェア株式会社

NDソフトウェア株式会社は、介護事業を経営される皆様の多様なニーズ・課題にともに取り組んでまいります。各種ご相談は、ソリューション事業部（フリーダイヤル:0120-945-597）まで、お気軽にお問い合わせください。

▼今月号の構成

今月号では、介護事業者の介護サービスの質の向上や運営体制に関する「I. 介護現場におけるリスクマネジメントの基本」を整理し、「II. リスクマネジメント強化に向けた体制整備」の取り組みポイントを確認していきます。

今回は、経営者・管理者と現場職員が押さえるべきリスクマネジメントの基本、体制整備やテクノロジー活用に関する基本事項を整理しました。本編は、『介護保険施設等における事故予防及び事故発生時の対応に関するガイドライン（介護保険最新情報 Vol. 1436）』をもとに作成しており、より詳しい内容はガイドラインを参照しながらご活用いただければと思います。

👉 確認 keyword

「介護現場における事故の特性とリスク分類の重要性」「組織的にリスクマネジメントに取り組むポイント」「研修のエッセンスとサービス種別の重点事項」「介護テクノロジーの活用」

[I] 介護現場におけるリスクマネジメントの基本

■ リスクマネジメントの考え方・究極の目的

介護事業者が提供するサービスは、高齢者本人の自立支援、尊厳の保持、自己決定の尊重という基本理念を実現し、利用者の QOL（生活の質）の向上を目指すものです。しかし、生活の場を提供する過程において、事故のリスクは不可避的に伴います。

そこで重要なのが、リスクマネジメントの取り組みです。これは、単に事故件数を減らすことではなく、事故を未然に防ぐための予防策（未然防止）を徹底し、万一事故が発生した際には迅速かつ適切に対応することで、高齢者が安心して質の高い介護サービスを利用できる環境を組織的に保障する取り組みになります。

つまり、リスクマネジメントの究極の目的は、高齢者の尊厳を保持し、自立支援を実現する質の高いケアを保障することです（下図）。リスクマネジメントの実践においては、事故を「対策を取り得る事故」と「防ぐことが難しい事故」に仕分けし、組織全体で防止文化を醸成する体制整備が不可欠となります。

介護の基本理念（尊厳の保持を基本に据えた自立支援と自己決定の尊重）

高齢者の尊厳を支えるケア

たとえ介護を必要とする状態になっても、その人らしい生活を自分の意思で送ることを可能とすること

高齢者個々
に応じた
ケアの実践

ケア技術の
向上に向けた
自己研鑽

職員教育

各種委員会
の開催・実践

その他の
取組

リスクマネジメントの取組

出所：厚労省 介護保険最新情報Vol.1436「介護保険施設等における事故予防及び事故発生時の対応に関するガイドライン」より一部引用

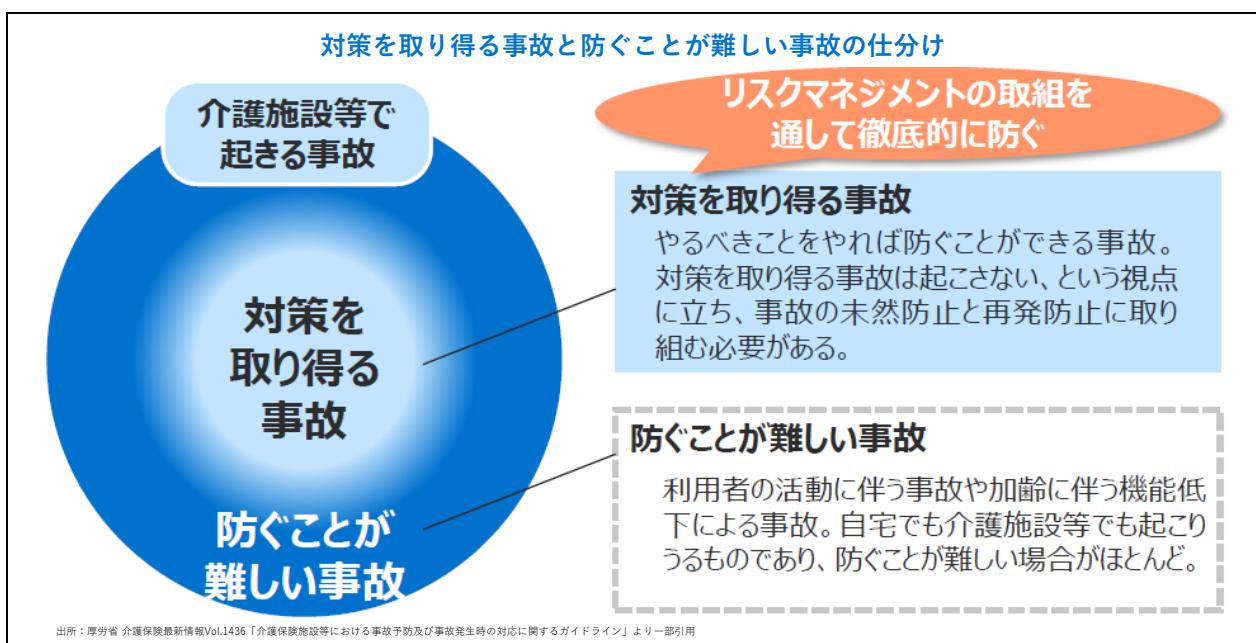
■ 介護現場における事故の特性とリスク分類の重要性

介護現場でよく起きる事故は、転倒・転落、誤嚥・窒息、異食、誤薬・与薬漏れ、医療処置における事故、外出・送迎時の事故などがあります。その原因と対策の性質によって「対策を取り得る事故」と「防ぐことが難しい事故」に分類することが、効果的なリスクマネジメントの鍵となります。

▼ 「対策を取り得る事故」と「防ぐことが難しい事故」の仕分け

組織的な改善で防止可能な「対策を取り得る事故」は、職員のケア行為の不備や、施設・居宅の環境整備の不備（例：誤薬、手順のミス、環境整備不足による転倒など）、組織的な教育や研修、マニュアルの徹底によって防ぐことができる可能性が高い事故です。

利用者の活動や加齢に伴う不可避的な「防ぐことが難しい事故」は、加齢による機能低下や、利用者自身の自発的な活動に伴い、自宅であっても発生し得る、予測困難で完全に防ぐことが難しい事故（例：予測困難な状況での転倒、摂食機能の低下に伴う不測の誤嚥など）が該当します。リスクマネジメントのポイントは、この二つを明確に仕分けし、「対策を取り得る事故」は徹底してゼロにするという意識で取り組むことです。



▼事故防止の徹底と利用者・家族への説明と合意形成

職員の過失による「対策を取り得る事故」を防ぐには、組織全体が「やるべきことを明確にし、質の高いケアを実現することが重要です。これにより、事業者側に過失のある事故の発生可能性を極めて低くすることができます。過去の裁判例にもあるように、介護現場で発生するすべての事故が、事業者の過失によるものではありません。予測が困難な事故があるという事実を、サービス開始時（契約時）に利用者本人および家族に対し十分に説明し、リスクと尊厳のバランスについて理解と合意を得ることが不可欠です。また、防ぐことが難しい事故であっても、被害を最小化するための対策は重要な取り組みです。高齢者のリスク評価とアセスメントを丁寧に行い、万一事故が発生したときに日常生活に支障をきたさないよう、環境整備や緊急対応体制を整えていきましょう。

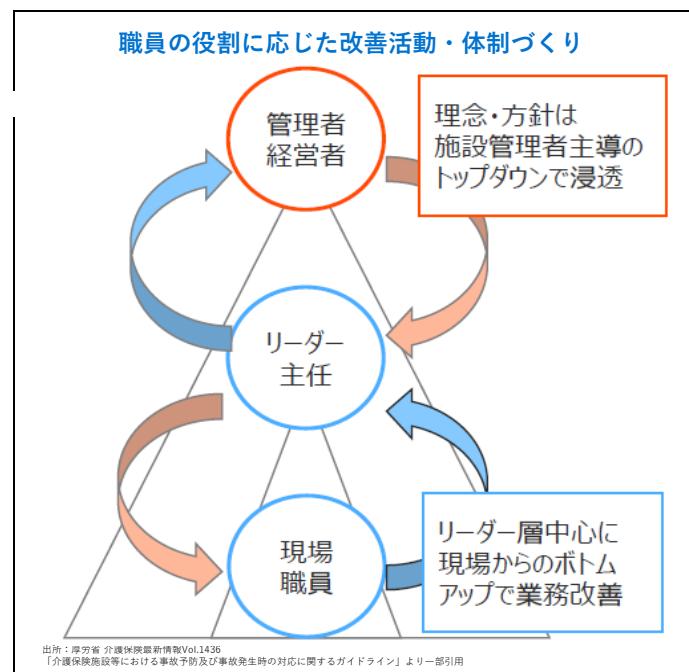
[Ⅱ] リスクマネジメント強化に向けた体制整備

■ 組織的にリスクマネジメントに取り組むポイント

リスクマネジメントは、個々の職員が単独で取り組んでも上手くいきません。[リスクマネジメントに関する組織文化を醸成し、組織全体が一丸となってリスクマネジメントに取り組むことが重要](#)です。組織文化の醸成のためには、体制整備に向けた理念や方針をトップが示し、研修を通して実践に落とし込むプロセスが必要となります（下図）。

事故予防の体制整備に向けた取り組みを進めるには、経営者・管理者を中心とするトップダウンでの組織作りが有効です。その後、取り組みが職員の中に根付きはじめた段階からは、現場からのボトムアップによる改善提案を仕組みとして取り入れましょう。

トップダウンによる体制整備、ボトムアップによる改善提案のいずれにも、リーダーや主任といった中間層の果たす役割が重要です。チーム全体の日々のケアや環境への気配り、現場の課題を管理者層に正しく伝える役割等が求められます。



経営者・管理者が押さえるべき事項	現場職員が押さえるべき事項
【理念・方針のトップダウンによる浸透】 経営者・管理者としての責務を認識し、理念と方針をトップダウンで決定・浸透させる。	【リスクマネジメントの目的理解】高齢者の尊厳と自立を支えるケア（自己決定の尊重）の実現に不可欠な取り組みであることを深く理解する。
【組織文化の醸成】個々の職員任せではなく、組織全体が一丸となってリスクマネジメントに取り組む文化を醸成し、ボトムアップの提案も促す。	【対策を取り得る事故の徹底的な防止】適切なリスク評価とアセスメントに基づき、未然防止と再発防止の行動を徹底する。
【説明責任の徹底】生活の場として事故は起こり得る事実を、利用者本人や家族に事前に十分説明し、リスクと尊厳のバランスについて認識を共有する。	【ヒヤリハットの情報資産化と共有】事故に至らなかった事象（ヒヤリハット）を重要な情報資産として捉え、原因分析のために躊躇なく報告・共有する。

■ 研修のエッセンスとサービス種別に応じた重点ポイント

研修は、組織の方針を現場に浸透させ、職員の介護技術とリスク予知能力を向上させる重要なプロセスです。現場の実態に即した内容かつ継続的な学びの中に、安全なケアの実施に向けた注意点を織り込めば、リスクマネジメントを根付かせる機会となります。

経営者・管理者が押さえるべき事項	現場職員が押さえるべき事項
【研修計画の工夫】研修の意義を理解させ、形骸化しないよう、時間や回数、形式（e-ラーニング、外部研修活用など）を計画的に工夫する。	【知識・技術の習得】施設・事業所の指針や業務手順を確実に理解し、特に移乗、排泄、認知症ケアなど事故が発生しやすい場面での技術向上に努める。
【ニーズに合ったテーマ設定】職員のニーズや現場の課題を反映したテーマを設定し、個別研修や、自施設の事例を用いた職員参加型研修（ワークショップ）を実施する。	【職員参加型研修への積極参加】受動的な受講に留まらず、ワークショップ等で自らリスク予測や対策を考案し、自分事として取り組む。
【実践評価とフィードバック】研修後に現場での実践を評価し、個別フィードバックを行うことで、学びと実践の連動性を高める。	【現場での実践】研修で学んだ知識・技術を、日々の利用者アセスメントとケアに確実に反映させる。

また、介護サービスの種別によってリスクが発生しやすい環境や場面が異なるため、各々の特性に応じた重点的なリスク管理が求められます。そして、職員自身が安心してサービスを提供できるよう、安全確保の視点も重要な確認ポイントになります。

種別	特性	重点的なリスクマネジメントのポイント
入所系サービス	24時間生活の場であり、認知症や重度化のリスクが高い。	【夜間早朝・少人数時の体制強化と認知症ケアの徹底】身体拘束ゼロを前提に、生活の自由を最大限確保するためのリスクアセスメントの実施。
通所系サービス	滞在時間が限られ、集団活動が多い。居宅との環境の差が大きい。	【送迎時（乗降、車内）の安全管理と体調の急変対応】確実な情報共有と連携体制の構築。集団活動での個別リスクへの配慮。
訪問系サービス	個別性が高く、職員の目が行き届きにくい利用者の居宅が現場。	【居宅環境（段差、調理器具、温度など）のリスク把握】利用者や家族への周知、緊急時の連絡体制の再確認。

■ 介護テクノロジーのリスクマネジメントへの活用

介護テクノロジー（見守り機器、インカム、介護記録ソフトなど）の導入は、介護の質の向上、職員の負担軽減に大きく貢献していますが、[介護現場における事故の防止や早期発見等においても非常に有効なツール](#)となります。ただし、介護テクノロジーを取り扱うのは人です。リスクマネジメントは職員の経験や知見、改善活動がベースとしてあることが大前提であり、活用目的を明確にし、介護テクノロジーに頼りきりにならないよう注意しながら活用していきましょう。

経営者・管理者が押さえるべき事項	現場職員が押さえるべき事項
【目的の明確化と効果検証】テクノロジーの導入は手段であることを明確にし、導入後は効果測定、検証、評価（例：夜間の転倒減少率、記録時間削減効果）を継続的に行う。	【活用目的と効果の理解】テクノロジーが「監視」ではなく、質の高いケア提供や自身の負担軽減につながることを理解し、積極的に活用する。
【職員の不安解消と教育】導入前に、職員の不安や拒否感を解消するための研修を実施し、操作方法だけでなく活用によるメリットを徹底的に周知する。	【テクノロジー活用の実践と提案】導入された機器の正しい使用方法を習得し、現場で発生した問題点や改善点を積極的に組織にフィードバックする。
【定着に向けた組織体制の構築】活用のためのリーダーや委員会の設置、成功事例の収集・共有を行い、テクノロジーを日常業務に定着させる。	【多職種連携】テクノロジーを通じて得られたデータ（例：睡眠パターン、離床回数）を、看護職員やリハビリ職と共有し、ケアプランの最適化に活用する。

経営者・管理者は、理念・方針を明確にし、テクノロジーと教育を統合した組織体制を整備する責務があります。現場職員は、日々のケアにおけるアセスメント力とヒヤリハットの報告を通じ、組織のPDCAサイクルを回す主体的な役割を担い、[互いに共通理解を持ち、連携を深めることで、質の高い安全で安心な介護サービスの提供が可能](#)です。

▼ 今月号の考察

今回は、経営者・管理者と現場職員が押さえるべきリスクマネジメントの基本、体制整備やテクノロジー活用に関するポイントを整理しました。リスクマネジメントの取り組みは、利用者のみならず、経営者・管理者、現場職員を守るために不可欠です。以上、介護事業者のリスク管理の徹底や組織力の強化を図る一助として、お役立ていただければ幸いです。

- ・本資料は情報提供のみを目的としたものであり、いかなる取引の勧説或いは取引を確認するものではありません。
- ・本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ・本資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。
- ・当社の承諾なしに、本資料の全部または一部を引用または複製することを禁じます。

